

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,885,386	3,830,031	実質収支比率	6.6	4.9				
市町村名	藤里町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,725,195	3,700,861	経常収支比率	80.3	78.8				
						首都	×	歳入歳出差引	160,191	129,170	(※1)	(84.7)	(83.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,919	14,783	標準財政規模	2,335,328	2,323,895				
						中部	×	実質収支	154,272	114,387	財政力指数	0.12	0.12				
人口	22年国調(人)	3,848	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	39,885	-2,089	公債費負担比率	15.0	15.7					
	17年国調(人)	4,348			過疎	○	積立金	65,005	66,055	健全化判断比率							
	増減率(%)	-11.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,807	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	108,531	35,912	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	3,781		242	392	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,641	28,054	実質公債費比率	12.3	13.1				
	24.03.31(人)	3,872	第1次	14.1	19.1						将来負担比率	90.0	99.2				
	うち日本人(人)	3,872		499	683												
	増減率(%)	-1.7	第2次	29.0	33.2												
	うち日本人(%)	-2.4		978	980												
				56.9	47.7												
面積(km <sup>2</sup> )	281.98		第3次														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14																
世帯数(世帯)	1,322																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,110,802	3,052,946							
	市区町村長	1	7,120	一般職員	59	176,056	2,984	うち公的資金	2,773,927	2,694,979							
	副市区町村長	1	5,540	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	294,025	351,522							
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	6	17,610	2,935	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,790	教育公務員	5	12,933	2,587	土地開発基金現在高	73,120	73,086							
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金	541,154	584,680							
	議会議員	8	2,330	合計	64	188,989	2,953	現在高	177,762	140,697							
				ラスバイレス指数(※6)	102.9		(95.1)		財政調整基金	330,202	218,316						
									減債基金								
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	水道特別会計		(10)	能代山本広城市町村圏組合(一般会計)	(20)	藤里開発公社				○	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計		(11)	能代山本広城市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)	(21)	白神農園ふじさと					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計		(12)	能代山本広城市町村圏組合(ふるさと能代山本市町村圏基金特別会計)							
		(5)	介護サービス特別会計			(9)	合併浄化槽事業特別会計		(13)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)							
									(14)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)							
									(15)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(外部サービス利用型特定施設事業特別会計)							
									(16)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計)							
									(17)	秋田県市町村総合組合事務組合(一般会計)							
									(18)	秋田県市町村総合組合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)							
									(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	243,822	6.3	243,822	10.9	普通税	233,736	95.9	-	議会費	69,716	1.9	-	69,716
地方譲与税	42,261	1.1	42,261	1.9	法定普通税	233,736	95.9	-	総務費	522,008	14.0	34,899	492,096
利子割交付金	497	0.0	497	0.0	市町村民税	87,904	36.1	-	民生費	567,621	15.8	8,029	367,999
配当割交付金	210	0.0	210	0.0	個人均等割	4,572	1.9	-	衛生費	282,103	6.1	19,594	151,540
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0	所得割	76,500	31.4	-	労働費	5,879	0.2	-	5,879
地方消費税交付金	29,102	0.7	29,102	1.3	法人均等割	5,120	2.1	-	農林水産業費	435,413	11.7	191,328	237,481
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,712	0.7	-	商工費	373,170	10.0	22,878	298,237
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	126,221	51.8	-	土木費	244,785	6.6	98,041	196,843
自動車取得税交付金	10,324	0.3	10,324	0.5	うち純固定資産税	113,206	46.4	-	消防費	142,205	3.8	1,313	138,669
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,887	3.6	-	教育費	650,306	17.5	358,630	297,454
地方特例交付金	584	0.0	584	0.0	市町村たばこ税	10,724	4.4	-	災害復旧費	30,306	0.8	-	8,527
地方交付税	2,103,935	54.1	1,907,534	85.2	鉦産税	-	-	-	公債費	437,432	11.7	-	428,993
普通交付税	1,907,534	49.1	1,907,534	85.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	251	0.0	251	251
特別交付税	194,646	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1,755	0.0	-	-	目的税	10,086	4.1	-	歳出合計	3,725,195	100.0	734,963	2,693,685
(一般財源計)	2,430,782	62.6	2,234,381	99.8	法定目的税	10,086	4.1	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	10,086	4.1	-					
分担金・負担金	10,319	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	61,927	1.6	728	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,870	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	239,560	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	199,985	5.1	-	-	合計	243,822	100.0	-					
財産収入	57,528	1.5	2,763	0.1									
寄附金	619	0.0	-	-									
繰入金	173,610	4.5	-	-									
繰越金	129,170	3.3	-	-									
諸収入	114,767	3.0	63	0.0									
地方債	458,249	11.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	122,149	3.1	-	-									
歳入合計	3,885,386	100.0	2,237,935	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.0	98.0
現・計	99.3	97.8
市町村民税	93.3	89.9
純固定資産税	92.2	91.8

区分	平成24年度	平成23年度
合計	361,750	48,562
下水道	87,298	41,716
簡易水道	56,317	663
介護サービス	22	1,101
上水道	-	82
国民健康保険	40,757	87
その他	177,356	305

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,236,102	1,037,671
人件費	571,156	530,688
うち職員給	321,463	303,117
扶助費	227,514	79,418
公債費	437,432	428,993
元利償還金	437,432	428,993
うち元金	400,393	395,518
うち利子	37,039	33,475
一時借入金利子	-	-
その他の経費	1,723,824	857,934
物件費	457,273	304,717
維持補修費	66,455	35,310
補助費等	492,371	283,144
うち一部事務組合負担金	162,672	149,744
繰出金	361,750	234,763
積立金	279,035	-
投資・出資金・貸付金	66,940	6,500
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	765,269	264,197
うち人件費	20,039	20,039
普通建設事業費	734,963	255,670
うち補助	383,322	34,949
うち単独	336,287	216,467
災害復旧事業費	30,306	8,527
失業対策事業費	-	-
歳出合計	3,725,195	2,693,685

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 秋田県藤里町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

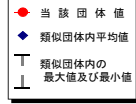
Table showing future debt burden status with columns for district, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県藤里町

人口	3,807人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,781人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	281.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	3,885,386	千円	将来負担比率	90.0%
歳出総額	3,725,195	千円		
実収支	154,272	千円		
標準財政規模	2,335,328	千円		
地方債現在高	3,110,802	千円		

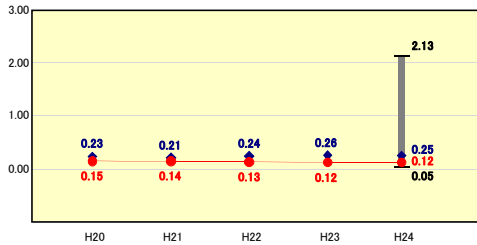


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 55/78 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

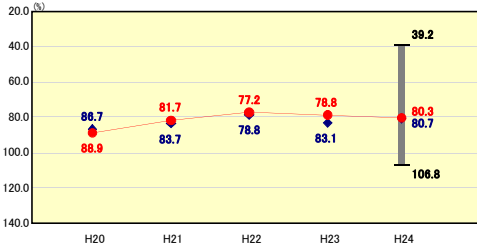


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少に歯止めがかからず、この1年でも65人が減少し、また高齢化率(H25.3末)は40.92%と秋田県でも上位に位置している。町主産業の農林業を取り巻く状況は、戸別所得補償制度により前年度に比べ農家の所得が増加し、町民税収額が増となったものの、木材需要は減少し、更には、雇用環境の悪化等による給与収入の減少により、同指数の改善となる施策を見出せず、町財政基盤の脆弱性がますます加速しているのが現況となっている。しかしながら、町第6次行政改革大綱や集中改革プランに盛り込まれた計画に従いながら、これまでの財政健全化の努力を今後も継続し、「農山村特有の小規模自治体だからできる簡素で効率的な行政システム」の確立を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.3%]

類似団体内順位 30/78 全国平均 90.7 秋田県平均 88.1

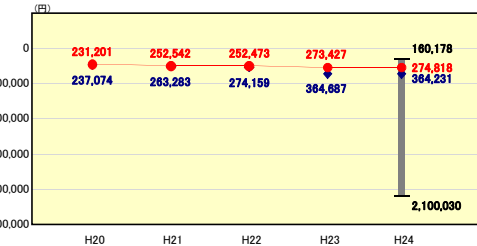


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より1.5ポイント上回り、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。主な要因としては、人件費及び公債費は減となっているものの、物件費、補助費、維持補修費等の増により前年度を上回る結果となった。今後も維持管理費、建設公債費との均衡がとれるよう使用料の見直しによる繰出し金の削減や、定員適正化計画終了後の適正な定員管理と、物件費に分類される臨時職員賃金の抑制等により数値改善を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [274,818円]

類似団体内順位 22/78 全国平均 116,454 秋田県平均 148,982

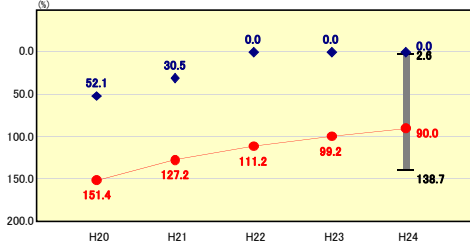


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均よりやや良好な数値となっているが、前年度と比べ1,391円増となっている。主な要因としては、人口減少が挙げられる。物件費全体は類似団体平均値より増となっているが、内訳の賃金・備品購入費では反対に減となっている。今後も、職員数減を安易な非常勤雇用で対応しないように改善を図り、備品購入費については、引き続き不必要な備品を購入しないよう管理を徹底する。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [90.0%]

類似団体内順位 74/78 全国平均 80.0 秋田県平均 98.4

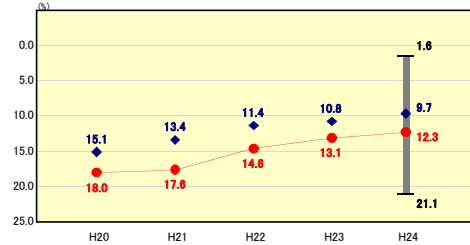


**将来負担比率の分析欄**  
 ここ数年は大規模な起債充当整備事業を実施しておらず、前年度比較では改善されているが、地方債残高は未だ高い水準にあり、今後も過疎計画や前期事業実施計画に登録されている起債充当事業については厳密な選択を行い、各年度の起債発行額の上限を原則として当該年度の元金償還額の80%程度に抑制することで、さらなる数値の改善を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 56/78 全国平均 9.2 秋田県平均 13.5

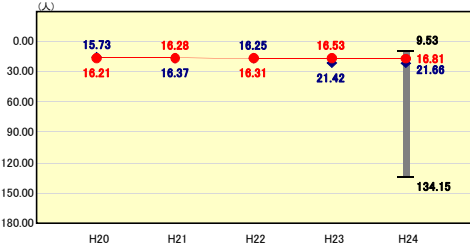


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成20年度に策定した「公債費負担適正化計画」により、年々改善してきているものの、未だ類似団体平均(9.7%)を大きく超えている状況である。公債費負担のピークを過ぎ元利償還金や三セクの債務負担を含む「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等類」は減少しているが、下水道事業の「公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金」の増加があるため、年度内起債総額の上限設定、歳入確保の推進や経常経費削減、第三セクターへの新たな債務負担を不可としたうえで、比率の改善を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.81人]

類似団体内順位 21/78 全国平均 7.00 秋田県平均 9.18

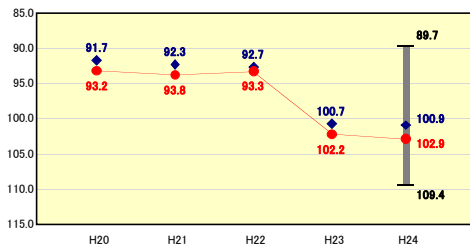


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当町分16.81人(前年度0.28増)となっているが、類似団体平均値を下回る結果となっている。今年度で終了した定員適正化計画(H14~H24:▲17人)は達成したが、年々人口が減少しており職員は減っているものの数値の減少として現れない。新たな計画を作成する予定はないが、今後は現業職員の新規採用はせず非常勤雇用等で補う等、住民サービスの低下を招かない範囲で定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.9]

類似団体内順位 54/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数については、前年度を0.7ポイント上回り、類似団体平均値より高いものとなっている。変動要因としては、H24年度は前年度に比べ現給保障者が4人減少したことや、昇格による数値の増が挙げられる。同数値は職員の業務に対する意欲などにも少なからず影響する事項であり、適正数値を常時模索しながらの対応とする。

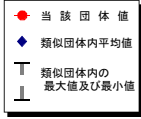
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

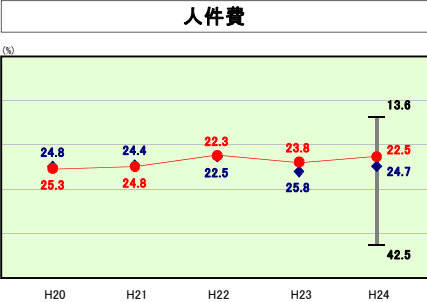
秋田県藤里町

## 経常収支比率の分析

人口	3,807人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	3,781人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	281.98	km <sup>2</sup>	実収支比率	12.3%
歳入	3,885,386	千円	実収支比率	90.0%
歳出	3,725,195	千円		
実収支	154,272	千円		
標準財政規模	2,335,328	千円		
地方債現在高	3,110,802	千円		

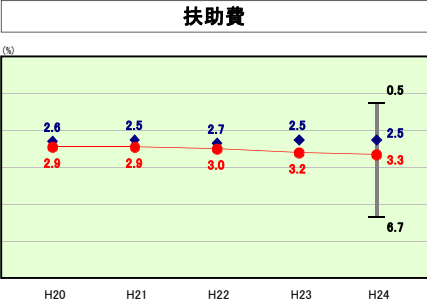


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



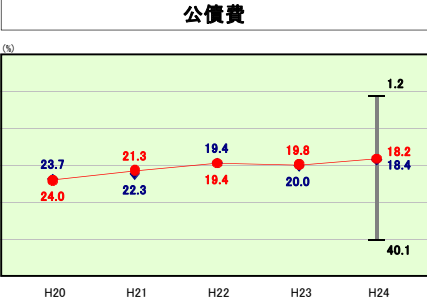
#### 人件費の分析欄

昨年度と比較すると1.3ポイント減となっているが、主たる要因としては、平成23年度2名の定年退職、1名の早期退職に対し、平成24年度3名の新採用があったことが挙げられる。類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、原因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費に分類されている賃金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後は適正な定員管理の実践と、一部事務組合の可能な範囲での合理化等についても、提言していくこととする。



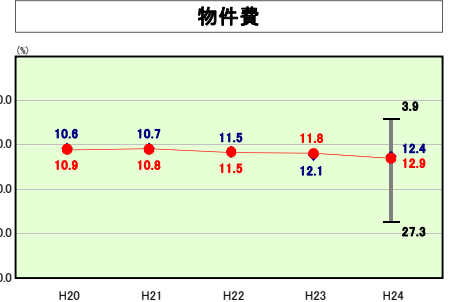
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、ほぼ横ばいでの推移となっている。当町の扶助費に計上されている主なものとして、福祉医療費、児童手当、障害者支援事業費、保育園費等が挙げられる。中でも、自立支援給付費等の障害者支援事業費が最も多くなっている。該当障害者の加齢に伴う重度化等により年々増加傾向となっている。これが、類似団体平均を上回る要因となっているものと分析する。今後も、引き続き適正な障害区分認定審査会の運営や、保育料等の利用料金の改善を検討していくこととする。



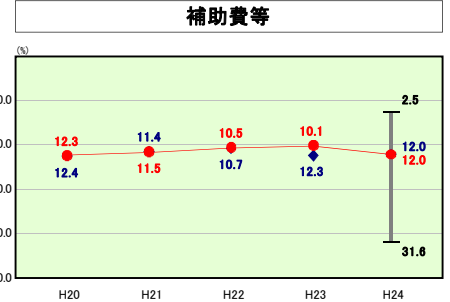
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度の数値となっているが、前年度より1.6ポイント減となった。公債費はピークを過ぎ、年々順調に減少しているが、今後も引き続き、厳正な事業計画に基づき、費用対効果の十分な検討はもちろん、後年度負担軽減など多角的な方向からの討議により起債充当事業の取捨選択をしていく。



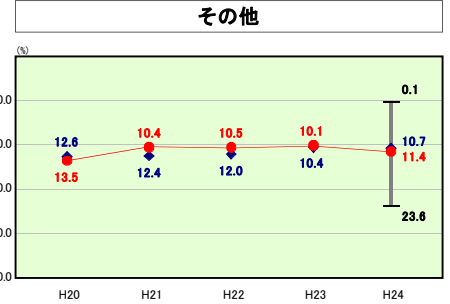
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度の数値となっているが、前年度より1.1ポイントの増となった。その要因には指定管理委託や臨時職員増員などの職員人件費等から賃金や委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後は、その内容を精査し、また、効果等の検討を加えながら対処していきたいと考えている。



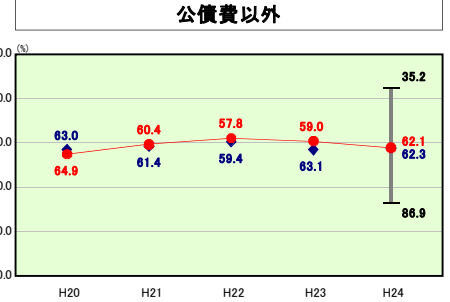
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は同程度となっているが、過去5年間の比率を見ても、類似団体平均とほぼ同推移となっている。しかし、平成20年度から年々減少していた数値が1.9ポイント増加した。その要因としては、公務災害負担金、地域づくり事業費補助金、藤里町推奨作物振興事業補助金、青年収納給付金等の増が挙げられる。今後は、町単独補助金について、補助対象団体の事業実績と収支状況等を十分に見極めたうえで、適正な補助金の交付を行うこととしている。



#### その他の分析欄

その他(維持修繕費、繰出金)に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。平成23年度からの水道特別会計での建設事業開始や、下水道関係特別会計(公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽)に係る地方債の償還額の増加等、普通会計の負担が大きくなっていく。独立採算の原則に立ち返り、上下水道料金の適正化を図ると共に、公債費への平準化償充当による削減を進め、より一層の経営改善に努めていくこととしている。



#### 公債費以外の分析欄

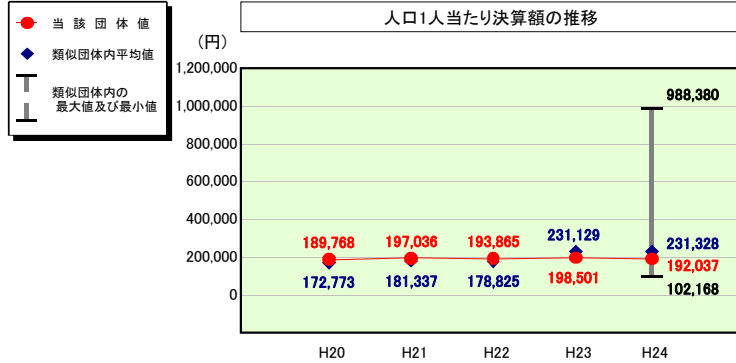
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。前年度より3.1ポイント悪化した理由としては、分母となる臨時財政対策債の減等が要因となっている。それぞれの要因等については、各項目で述べたとおりである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

秋田県藤里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

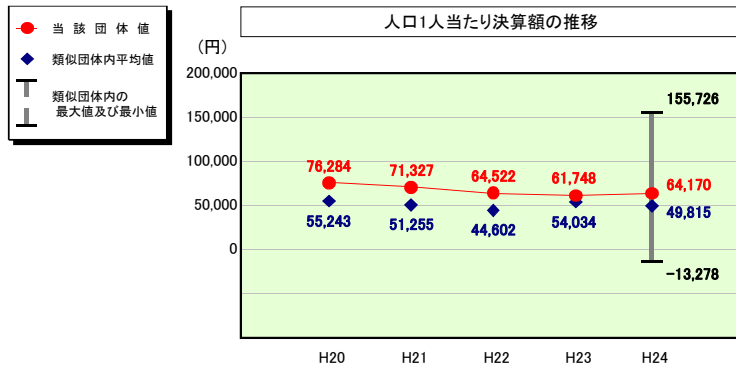
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	571,156	150,028	192,497	▲ 22.1
賃金(物件費)	71,219	18,707	20,601	▲ 9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,045	29,957	23,853	25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,772	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,316	6,125	8,684	▲ 29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,039	5,264	3,541	48.7
▲退職金	▲ 68,689	▲ 18,043	▲ 20,621	▲ 12.5
合計	731,086	192,037	231,328	▲ 17.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.81	21.66	▲ 4.85
ラスパイレース指数	102.9	100.9	2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

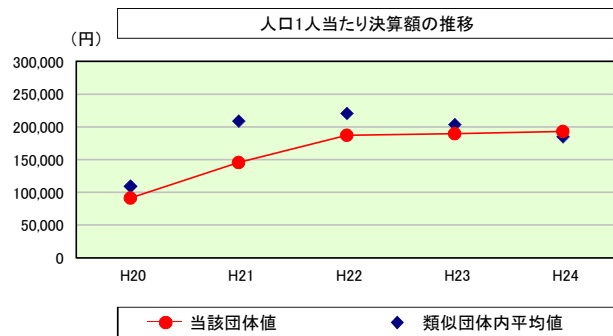


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	437,432	114,902	139,463	▲ 17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	96,892	25,451	31,988	▲ 20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,274	860	7,198	▲ 88.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,976	13,653	1,748	681.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲特定財源の額	▲ 8,439	▲ 2,217	▲ 9,275	▲ 76.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 336,839	▲ 88,479	▲ 121,391	▲ 27.1
合計	244,296	64,170	49,815	28.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

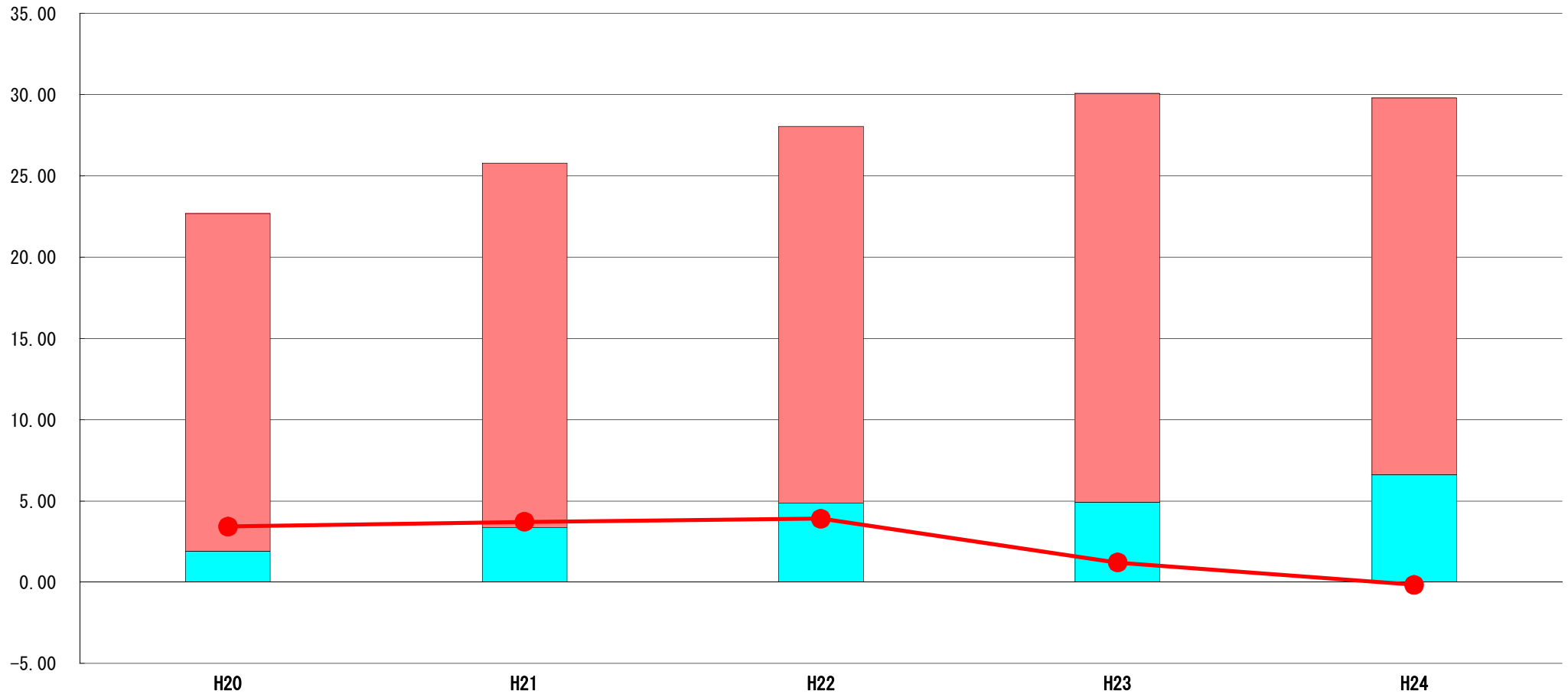
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	370,922	91,091	▲ 8.7	109,128	10.3	▲ 19.0
うち単独分	236,814	58,157	▲ 8.3	60,972	4.8	▲ 13.1
H21	581,854	145,719	60.0	209,170	91.7	▲ 31.7
うち単独分	410,870	102,898	76.9	117,028	91.9	▲ 15.0
H22	734,859	187,225	28.5	220,780	5.6	22.9
うち単独分	467,893	119,208	15.9	105,334	▲ 10.0	25.9
H23	734,497	199,694	1.3	203,567	▲ 7.8	9.1
うち単独分	472,427	122,011	2.4	121,137	15.0	▲ 12.6
H24	734,963	193,056	1.8	185,018	▲ 9.1	10.9
うち単独分	336,287	88,334	▲ 27.6	95,064	▲ 21.5	▲ 6.1
過去5年間平均	631,419	161,357	16.6	185,533	18.1	▲ 1.5
うち単独分	384,858	98,122	11.9	99,907	16.0	▲ 4.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

秋田県藤里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.77	22.43	23.17	25.16	23.17
 実質収支額		1.91	3.37	4.87	4.92	6.61
 実質単年度収支		3.42	3.71	3.91	1.21	▲ 0.16

## 分析欄

財政調整基金残高は順調に積立できており、現在は541百万円となっている。今後も財政調整基金は5億円程度の水準に保ち、減債基金やその他特定目的基金へも積立を行っていくこととしている。

実質収支比率については、大きければ良いというものではなく、通常3～5%が適当とされている。当町の状況については、一度、平成20年度に1.91%まで落ちてしまったが、現在では望ましい範囲内で推移している。

実質単年度収支については、各事業実施のために行なった積立金取崩し額の増が大きかったことから1.37ポイント減少している。

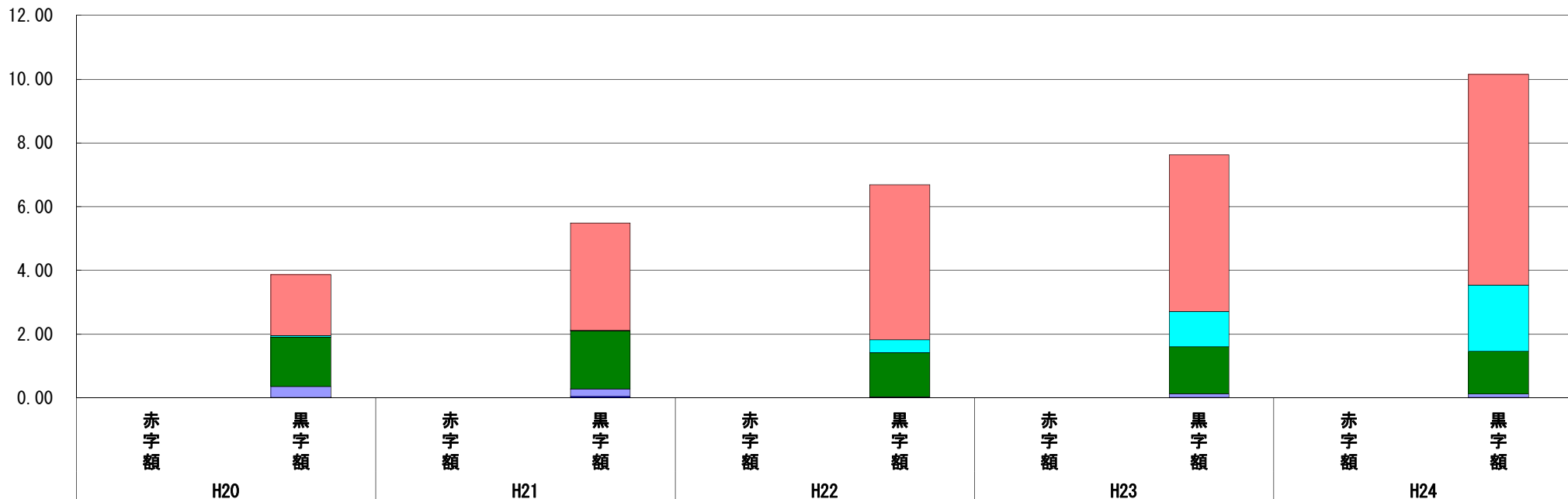
今後も、安定した数値で推移できるよう、計画的な財政運営に努めていくこととする。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

秋田県藤里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.91	3.37	4.87	4.92	6.61
国民健康保険特別会計		0.05	0.02	0.41	1.11	2.08
介護サービス特別会計		1.55	1.82	1.38	1.47	1.34
介護保険特別会計		0.33	0.24	0.03	0.12	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.04	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計が黒字となっている。  
 特別会計については、赤字にならぬよう一般会計からの繰入れもしているが、今後も独立採算の原則に立ち返り、より一層の経営改善に努めていくこととする。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

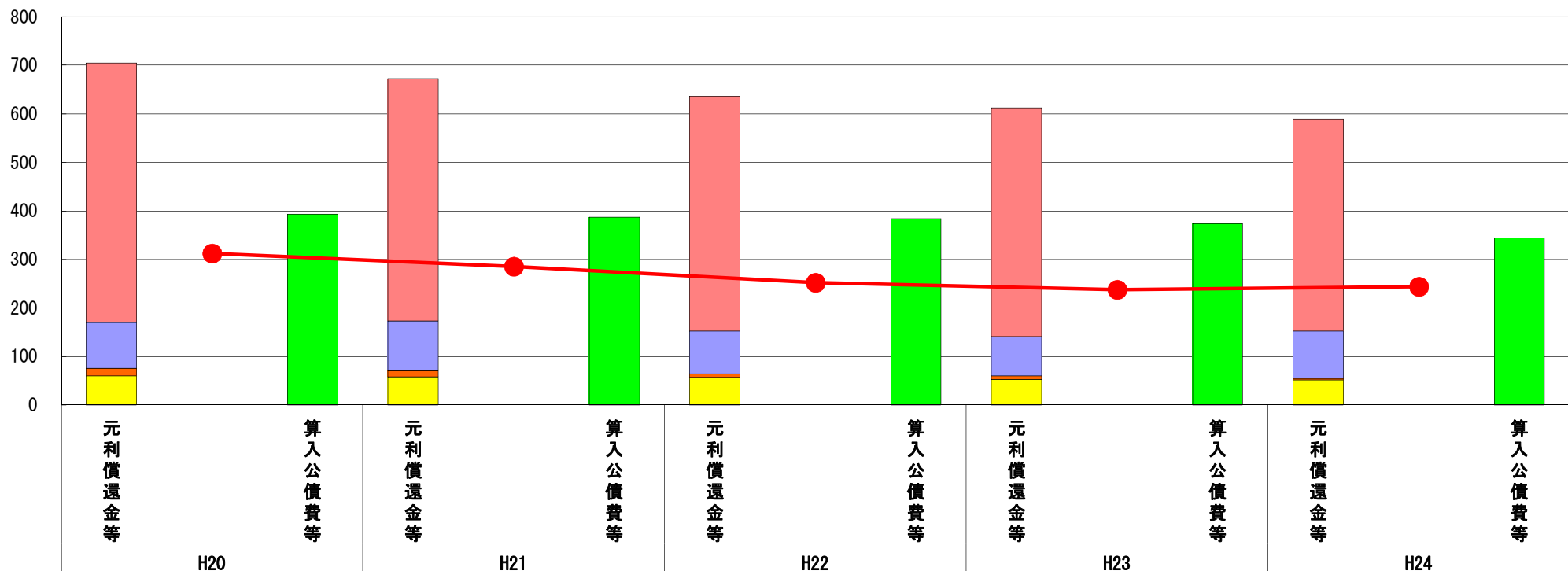


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県藤里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		535	499	484	471	437
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	103	88	81	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	12	7	7	3
	債務負担行為に基づく支出額		60	58	57	53	52
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		393	387	384	374	345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		312	285	252	238	244

## 分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎ厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、年々順調に減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業及び下水道事業における償還のピークに併せて緩やかに増加して行く見込みである。

債務負担行為に基づく支出額については、第三セクターの藤里開発公社の償還金に対する補助金が主なものであり、元金均等払いのため、年々減少していく見込みである。

算入公債費等については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

実質公債費比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

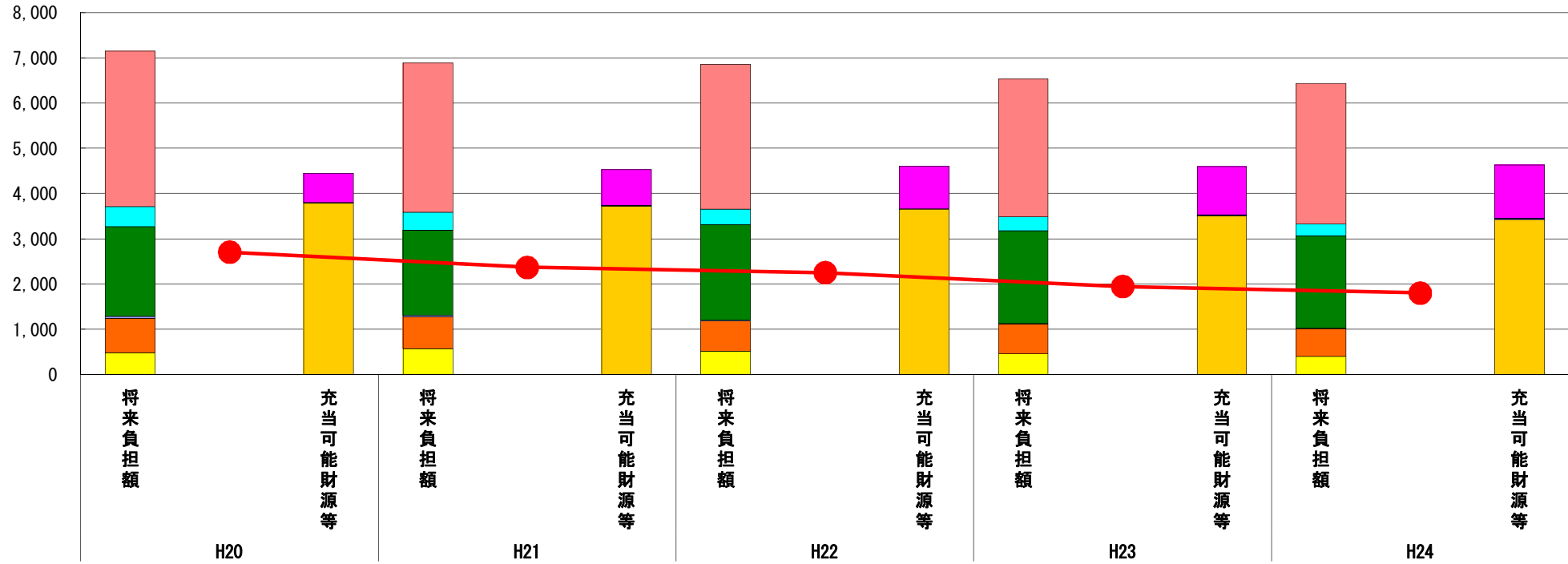
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

秋田県藤里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,443	3,309	3,196	3,053	3,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		444	397	350	306	262
	公営企業債等繰入見込額		1,979	1,882	2,099	2,056	2,034
	組合等負担等見込額		53	34	26	17	16
	退職手当負担見込額		749	702	672	652	607
	設立法人等の負債額等負担見込額		482	564	510	455	401
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		640	791	938	1,072	1,188
	充当可能特定歳入		14	16	18	20	20
	基準財政需要額算入見込額		3,791	3,716	3,649	3,503	3,423
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,705	2,366	2,247	1,944	1,800

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、厳正な事業計画により計画的な起債を進めていることから、H20年度からH23年度にかけて年々順調に減少していたが、H24年度に実施した学校給食センター整備事業が主な要因となり、58百万円増となっている。

債務負担行為に基づく支出予定額は、第三セクターの藤里開発公社が借入れする事業費借入金に対する補助金が主で、設立法人等の負債額等負担見込額については、藤里開発公社の宿泊施設建設資金初期投資分の損失補償が主なものとなっている。現時点で新たな債務負担行為は想定していおらず、前者については随時債務負担行為の限度額を減額しているため、減少していく見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業及び下水道事業の償還のピークに併せて緩やかに増加していく見込みである。

充当可能基金については、財政調整基金・減債基金やその他特定目的基金に、可能な限り積立てを行っていく方針である。

基準財政需要額算入見込額については、交付税措置のある起債の償還終了や近年の起債抑制等により、減少傾向となっている。

将来負担比率については、今後はしばらく減少していく見込みであるが、同比率に用いる数値に影響を与えないよう計画的に財政運営していくこととする。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。